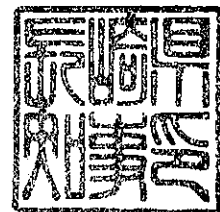


19道建第 41 号  
平成19年4月26日

国土交通省道路局長 殿

長崎県知事 金子 原二郎



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

国道企第114号で依頼のあった標記の件について、別添により回答いたします。よろしくお取りはからい願います。

道路整備の中期計画策定に向けた、  
「問いかけ」に対する本県の回答

◎重点化を進める上で特に優先度の高い政策

1. 地域格差の是正や地方の自立に速効性のある高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備と重点化
2. 観光振興、企業振興・立地、物産流通を支援する幹線道路ネットワークの構築

◎効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

1. 早期完成に向けた事業のスピードアップ
  - ・ 地域の実情に応じた、P I、アセスなど、諸手続きの機動的かつ柔軟な対応
  - ・ 土地収用法の積極的な活用による用地取得
2. 多様な道路種別、整備手法を活用した有機的な道路整備

◎その他、道路政策や道路整備・管理全般に関する意見

1. 地方の道路整備は、まだまだ遅れている。道路整備なくして、地方の発展はない。
2. 半島・離島が多い本県の特殊性から、新たな施策の導入を提案
  - ①維持管理に関する支援制度
    - a) 維持補修に関する補助事業の適用拡大
    - b) 維持管理有料道路制度の創設
  - ②有料道路への道路特定財源の活用
    - a) 高速ネットワークに接続している地方有料道路へのE T C整備・運用に必要な費用の助成
    - b) 料金の引き下げにより交通渋滞の緩和や沿道環境の保全など、社会的効果が見込める有料道路に対する助成
  - ③補助事業における地方の裁量の拡大  
地方道路交付金事業制度の補助国道への運用拡大

## 参考資料

### 道路整備の中期計画策定に向けた、 「問いかけ」に対する回答

#### ○本県の現状と課題

1. 地域特性
  - ・日本最西端に位置し、半島・離島が多く、平地が少ないなど、地理的・地形的ハンディがある。
  - ・長崎大水害や普賢岳災害など数多くの災害が発生。
  - ・人口減・高齢化・観光産業の伸び悩みなどより、地域・産業が衰退傾向。
2. 交通特性
  - ・都市部では地形制約から幹線道路が一点に集中し渋滞が多く発生。
  - ・本県の改良率は、九州の平均を下回り、離島ではさらに低い。
3. 課題
  - ・地理的ハンディの克服による地域間の交流促進。
  - ・防災・減災による安全・安心の確保。
  - ・地域産業の活性化。
  - ・交通の円滑化、速達性、定時性、信頼性の確保等々

このような状況を踏まえると、以下の政策展開が必要

#### ◎重点化を進める上で特に優先度の高い政策

1. 地域格差の是正や地方の自立ある発展に不可欠な高規格道路や地域高規格道路等を重点的に整備し、魅力的なまちづくりを進める。
2. 本県の重要政策である観光振興、企業振興・立地、物産流通を支援する幹線道路ネットワークを早期に構築し、競争力のあるたくましい産業の育成を図る。

◎効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

1. 早期完成に向けた事業のスピードアップ  
着手した事業を早く完成させるため、P I、アセスなどの諸  
手続に対し、地域の実情に応じた機動的かつ柔軟な対応が必要。  
また、事業進捗の鍵となる用地取得にあたっては、早い段階で  
の事業認定による土地収用法の積極的な適用が必要。
2. 多様な整備手法を活用した道路整備  
国・県・市町村道など複数の道路関係者が横断的な連携を  
図り、交通安全事業や防災事業、沿道環境改善事業など、多種多  
様な整備手法を取り入れながら有機的な道路整備を進める。

◎その他、道路政策や道路整備・管理全般に関する意見

1. 地理的・地形的なハンディがあることを踏まえると、道路の整  
備なくして本県の発展は望めないことから、既存ストックの有  
効活用とともに、まだまだ道路自体の整備を積極的に進めるこ  
とが肝要。
2. 本県の離島・半島を多数有する地形的要因から、トンネルや離  
島架橋などの大規模な構造物が多く、また、これまで有料道路  
事業を活用した道路も多いという地域特性を踏まえ、次のよう  
な新たな施策の導入を提案する。

①維持管理に関する支援制度

- a) 現在、橋梁の耐震補強や沿道環境の改善等に限られている維  
持補修系に関する補助事業の適用範囲を、大規模橋梁の再塗  
装など一時的に多額の費用を要する補修等へ適用拡大
- b) 大規模な構造物の維持管理には膨大な費用が必要となり、県  
費のみでの対応が困難であるため、通行料で維持管理費を賄  
う、建設当初からの維持管理有料道路制度の創設

②有料道路の更なる活用

- a) 高速ネットワークに接続している地方道路公社管理の有料道路等へのE T C整備・運用に必要な費用を助成する制度
- b) 料金の引き下げにより交通渋滞の緩和や沿道環境の保全など、社会的効果が見込める有料道路に対して助成する制度

③補助事業における地方の裁量の拡大

地方道路交付金事業制度の適用範囲を補助国道に拡大する等、地方の裁量や自主性を拡大する制度